



いであ株式会社



課題別研修「多媒体水銀モニタリング能力向上」コースの修了式

創 立：1953年
 設 立：1968年
 資 本 金：31億円
 従 業 員：954人
 本 社：東京都世田谷区
 海外事務所：イギリス、インドネシア、フィリピン
 関係会社（海外事業）：株式会社Ides（東京都港区）、以天安（北京）科技有限公司（中国）、中持依迪亞（北京）環境検測分析株式会社（中国）、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited（タイ）
 事業分野：社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
 募集職種：技術職
 募集人数：若干名（海外事業部門）
 住 所：〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 T e l：03-4544-7600（代表）
 M a i l：recruit-quay@ideacon.jp
 H P：https://ideacon.jp/

開発コンサルタント企業

社会基盤の形成と環境保全に強みを持つ

安全・安心な社会へ熱意を持つ人を求める

いであ株式会社は、環境コンサルタント分野で業界トップの国土環境株式会社と、社会基盤整備に関する土木分野に強い日本建設コンサルタント株式会社が合併し、2006年に誕生。安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全を次世代に継承していくことを社会的な使命としている総合コンサルティング企業だ。

具体的には近年激化する豪雨や発生が予想される大規模地震などに対する防災・減災対策、インフラ施設の維持管理計画、気候変動の適応策や再生可能エネルギーの活用検討、生物多様性の確保に向けた取り組み、海洋政策をならんだ海洋環境調査や海洋資源開発に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスク対応、生命科学関連事業など、同社グループが培ってきた技術・経験を活かした事業を行う。

同社は、高度な技術力と豊かな創造力、そしてそれを実現する情熱を持った多様な専門家が活躍している。人材育成のために、研修制度も充実。新入社員研修や階層別研修、資格取得研修に加え、専門技術研修、社会人ドクター制度など独自の研修制度を整備している。また、研究開発の成果や業務実績を発表する新技術発表会を開催。他分野の知識を共有し、分野を越えた協力体制を築いている。

海外事業部門では洪水管理など施設による対策や防災計画の策定、早期警報システムの整備など総合的な防災事業のほか環境保全、汚染対策、生物多様性保全、気候変動対策などさまざまな社会課題への対応や開発事業に伴う環境影響評価、環境社会配慮業務に取り組み、世界を舞台に熱意を持って取り組める人材を求めている。

社員の声

人の成長が国の成長につながる

途上国での最初の仕事は、ミャンマーの港湾拡張事業の環境社会配慮担当でした。事業予定地で違法で農業をしていた住民にも、生計を維持しつつ立ち退いていただく必要があるので、生計回復策やミャンマー政府との交渉に苦労しました。その後、カンボジア国プノンペン新港経済特別区開発の準備調査で自然環境担当として入り、水質や生態系、大気などを現地コンサルタントに委託して調査しました。現地コンサルの技術力は十分でないことが多く、現地での監督と技術指導が必須です。別案件では現地コンサルの事務所に2週間住み込んで共同作業したこともあります。日本では専門分野に特化した仕事が多いのに対し、途上国では一人で自然環境、生活環境から社会環境まで幅広く携われるのが面白いのです。そして現地の人への技術移転を通じて、ともに技術力を高めていけることが大きなやりがいです。



海外業務に従事

日本建設コンサルタントとの合併に伴い社名が変更

国内の水環境解析業務に従事

国土環境に入社

京都大学大学院 農学研究科修士課程 応用生物科学専攻を修了

近畿大学農学部水産学科を卒業

私のキャリアパス



出張必須アイテム

「洗濯用道具一式」

ホテルに洗濯を頼むと戻ってこないことがあるため洗面器、ハンガー、ハンガーを吊るすフックのセットが必需品。シャワーを浴びながら足で洗濯すると時短になります。



好きな国で海洋調査の仕事をする夢が叶った

大学、大学院ともに海洋環境に関する研究を行っていました。大学時代に一人でインド旅行した経験から途上国での仕事に興味を持ちました。途上国への思いはあったものの、まず海にかかわる仕事がしたいと今の会社の前身の「国土環境」に入社。国内で水環境分野の仕事をしていました。途上国で仕事をしていると、日本の法制度や環境管理技術、汚染の歴史などを聞かれることが多いので、国内での業務経験が役に立っています。

大好きな国の一つであるカンボジアで、環境調査を実施できたこと、その際に、専門技術に加え、趣味の熱帯魚や航空機免許を仕事に活かせることがうれしかったです。国際協力の仕事では幅広い知識が要求されるので、これから国際協力の仕事を志す人は、自分の専門性を高めつつ、いろんなことに挑戦してもらいたいですね。



佐々倉 諭さん 海外事業部 部長

Voice



関心の幅を広げてくれた 出向経験から海外へ

大学と大学院で森林の炭素循環について研究をしていました。ちょうど地球温暖化がクローズアップされ始めた時代で、大学連携の森林を介した炭素収支研究プロジェクトチームの一員として、タイに調査に行ったのが開発途上国との出会いです。

院を終えて環境分野に強い国土環境株式会社に入社しました。当時、海外業務に漠然とした関心はあったものの、目の前の国内業務に従事することで精いっぱいでした。しかし、ある時、海外調査研究プロジェクトの調査団員としてラオスに出張するチャンスに恵まれ、それをきっかけとして海外環境協分分野にも徐々に関わるようになりました。また、その後、環境省やOECCへ出向した経験を通じて、それまでにない気付きがあり、関心の幅が広がりました。人の縁を大切にしながらアンテナを張ることで、チャンスは必ずやってくると思います。

井上 彩子さん
海外事業部環境部
主査研究員

海外事業部環境部
主査研究員

環境省出向

一般社団法人
海外環境協力センター
(OECC)に出向

国土環境研究所研究員

国土環境(現いであ)に
入社

東京大学大学院
農学生命科学研究科
森林科学専攻修了

東京大学農学部
森林科学専攻卒業

ASEANの海洋プラスチック ごみ対策を支援

直前まで携わっていたのが、東南アジア諸国連合(ASEAN)の海洋ごみ対策能力強化プロジェクトです。今注目されている海洋プラスチックごみ問題に対するASEAN諸国の取り組みをサポートするもので、国家行動計画の策定、海洋ごみの発生源や実態の調査、廃棄物管理能力の向上などを目的としており、ASEAN事務局との契約の下で取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響で、調査の成果をASEAN諸国に発表する機会がなくなりましたが、ASEAN事務局からの提案もあり、公表用の冊子をまとめています。

プロジェクトの対象がASEANの全10カ国になるため、最初のアプローチ方法や、海洋プラスチックごみ問題を巡る国際的な動きの速さにとまどうこともありましたが、調査を進めるうちに自然とネットワークができ、さまざまな情報も得られ、なんとかクリアできました。



ASEAN 海洋プラスチックごみ対策
ワークショップにて

Work



いであ株式会社

創 立：1953年
設 立：1968年
資 本 金：31億7,323万円
従業員数：987人(嘱託・顧問を含む。2020年4月現在)
本 社：東京都世田谷区
海外拠点：英国、インドネシア、フィリピン
海外 R&D センター：IDEA R&D Center(タイ)
グループ会社(海外事業)：株式会社Ides(東京都港区)、以天安(北京)科技有限公司(中国)、中持依迪亞(北京)環境検測分析株式会社(中国)、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited(タイ)
事業分野：社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
募集職種：技術職(海外事業部門)
募集人数：若干名(通年)
住 所：〒154-8585
東京都世田谷区駒沢3-15-1
T e l：03-4544-7600(代表)
M a i l：recruit-quay@ideacon.jp
H P：https://ideacon.jp



西表石垣国立公園のサンゴ礁と
自立型無人潜水艇(AUV)

社会基盤整備と
環境分野で総合力を発揮

いであ株式会社は、それぞれ長い歴史を持つ国土環境株式会社と日本建設コンサルタント株式会社が合併し、2006年に誕生した。環境科学のトップコンサルタントとしての技術と建設分野の連携による総合的なアプローチで、付加価値の高いサービスを提供。食品・医療・健康・気象など、人々の健康や生活環境の安全・安心を提供する領域にも事業を展開している。

業界屈指の技術力を基盤に技術開発を推進。サンゴ着床具によるサンゴ礁の再生・創造、2000mまで調査可能な自立型無人潜水艇(AUV)はその一例だ。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、自社研究所を衛生検査所として登録し、検査体制を整備することで、社会的要請に応えている。

求めるのは、熱意を持ち
世界に貢献できる人

同社は「海外事業の拡大と海外展開の推進」を中期経営計画の重点課題の一つに掲げ、国内事業部門やグループ会社との連携強化や人材の確保・育成を通じて海外事業の強化を図っている。求めるのは、技術力を基盤に世界に貢献できる、熱意あふれる人間力のある人。副社長執行役員・海外事業本部長の小宮雅嗣さんは「日本と世界の安定した発展のために、コンサルタントは今以上に努力する必要がある。異なる社会・文化を理解しながら必要な技術を応用し、状況に柔軟に対応し人々に求められるプロジェクトを実施することは、コンサルタントの使命であり力でもある。相手国との友好と信頼関係構築のために活動する」という本来の途上国支援の価値観を共有し、共に世界に貢献したい」と、新人に大きな期待を寄せる。

CONSULTANT NEWS

開発コンサルタントニュース

- 1 技術結集し世界的な環境問題に貢献
いであ(株)の新社長に田畑彰久氏が就任
- 2 探究心と仕事の喜びが原動力となる組織へ
NTCインターナショナル(株)の新社長に森卓氏が就任

1 技術結集し世界的な環境問題に貢献

いであ(株)の新社長に田畑彰久氏が就任

今年3月28日付でいであ(株)の新社長に田畑彰久氏が就任した。マイクロプラスチックによる海洋汚染などの環境問題、持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みなど、今後の方針について田畑社長に聞いた。(聞き手:本誌社長・末森 満)

深刻化する環境問題に商機

——新社長としての抱負を教えてください。

昨年9月、当社は設立50周年を迎えた。次の半世紀に向けて始動する年に新社長に指名され、たいへんな重責を感じている。

2019年から第4次中期経営計画がスタートしており、現在、「新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進」「海外事業の

拡大と海外展開の推進」「人工知能(AI)・モノのインターネット(IoT)・ロボットなどの先端技術の利活用」「働き方改革の推進」など8つの経営課題に取り組んでいる。

——海外業務の状況は。

現在は国内業務に忙殺されており、海外業務には十分手が回っていない。しかし、開発途上国ではインフラが広く整備されてきた一

方、大気汚染や水質汚染といった深刻な環境問題が顕在化してきている。当社が活躍できるチャンスが多い時期に來たと認識している。

当社は、環境分野と建設分野のコンサルティング業務を2:1ぐらいの割合で手掛けている。特に環境分野は、『日経コンストラクション』の建設環境分野に

おける建設コンサルタント部門売上高ランキングで長年1位に選ばれてきており、リーディングカンパニーであると自負している。

海外業務は国内の事業とリンクしており、国内のさまざまな課題が途上国に、あるいは地球規模に広がってきている。そのため、国内で培った技術や経験を海外で生かすのが、当社の責任という意識で取り組む。

——環境分野の取り組みについて、今後の展開を教えてください。

6月に大阪で開かれるG20サミットでは、海洋プラスチック問題が取り上げられるはずだ。日本政府は国内対策の加速化に加え、途上国を巻き込んだ国際連携などの施策を打ち出し、イニシアチブを取りたいと意気込んでいる。当社としても力を入れていきたい。当社は、マイクロプラスチックの調

査・分析法の世界的整合を目的としたガイドラインの作成や海域・河川域などの調査を受託している。今後、途上国の排出量や周辺での分布実態の把握、生態系への影響評価などの課題へ展開したい。

海外展開を目指すものの一つとして、カメラや音響システムを搭載した水中ロボットで海中の様子を見るという技術がある。国土交通省の実証実験で高い評価を得て、深海生物調査や海中橋脚の腐食調査に活用している。また、2017年に「水銀に関する水俣条約」が発効したことを受けて、東南アジアから「条約の批准に向けて、大気中の水銀調査方法に関する技術移転をしてほしい」との依頼が多く寄せられている。この他、海洋環境保全分野でも、国内での技術的優位性を活かした専門性の高いプロジェクトに活路があると考えている。

組織改編で先端技術の活用促進

——AIやIoTの分野でも、人材育成を進めていると聞きます。

今は情報通信やAIの知識が、イノベーションを起こすには不可欠だ。2年ほど前、AIとIoTについて社員を各1人、新設の専門性の高い大学院に送り出した。その社員2人が修了後、社内で講習会や勉強会を開いて、技術の水平展開を図っている。この4月にも、新たに社員を同大学院へ入れた。

また、同月にはそれまで社会基盤本部に置いていたAI推進室を

社長直轄に改組し、「AI総合推進室」とした。それだけAIやIoTなど先端技術の利活用には注力しており、環境分野や管理部門でもプロジェクト選定を進める。例えばAI技術を活用して、海底生物を自動検知するシステムや、アオコの発生予測システムを構築し、すでに業務に活用し始めている。

——社員や留学生の採用状況について教えてください。

新卒を中心に毎年40~50人を採用しており、約3割は女性だ。さまざまな社会的課題に対応すべく、多様性を重視している。

新卒で入ってきた人からは、「海外で最新技術を生かしたい」「国や分野の枠を超えたダイナミックな仕事がしたい」という、海外志向の高い声も聞かれる。だが、海外の滞在期間は数週間程度を希望する人が多い。半年以上の長期赴任も積極的に挑戦してくれる人材の確保が課題だと感じている。

そうした中で、留学生などの海外人材は、主に合弁企業のある中国から採用している。このほか、ベトナムなどからも毎年1~3人

採用しており、主に日本の大学院の修士・博士課程の修了者で日本語や英語も堪能だ。

——SDGsへの取り組みをうたう会社も増えてきました。SDGsとはどのように関わっていきますか。

途上国における開発に環境問題は付いて回るため、当社の事業活動は、まさにSDGsそのものだと自負している。「人と地球の未来のために」というスローガンを掲げて、創業以来、時代とともに変遷する社会的課題に対処してきた歴史は、SDGsへの貢献に他ならない。

今後も、当社がSDGsの達成に、より積極的に貢献していくことに変わりはないが、その方針や具体的な内容を公式ホームページなどによって社内外に発信することで、人材の確保やESG投資を呼び込みたいと考えている。

海外展開においては、事前調査で現地のニーズと課題をしっかり押さえた上で、最善のやり方を見つけることが解決につながる。SDGsをその指針とすれば、持続可能な開発が実現できると思う。

気象予報から環境コンサルへ

(株)いであは1953年に日本初の民間気象予報会社である(株)トクジョウ・ウェザーサービスセンターとして創業し、68年に環境分野のコンサルタントとして再出発。69年には新日本気象海洋(株)へ改名し、波浪予測の調査をはじめとする環境調査業務を開始した。77年に建設コンサルタント業者として登録を果たし、2006年に日本建設コンサルタント(株)との合併を経て現社名になった。

コンサルタント業務は大きく「社会インフラ整備」と「環境分野」に分かれ、特に環境分野ではリーディングカンパニーだ。前者では河川整備計画や河川堤防などの調査設計・維持補修計画、橋梁や港湾施設の点検・維持管理、防災・減災、後者では各種事業の環境影響評価調査、希少生物の保全対策、先端技術を用いた化学物質の分析やリスク評価、海洋・水辺での調査、気象データ解析、気象・海象予測などを手掛け、時には両者の垣根を越えて力を結集する。国内・海外で生活の諸問題を解決し、社会の持続的発展と環境保全・継承を支える。



いであ(株)代表取締役 田畑 彰久氏